

令和 8 年度 課の組織目標を実現するための主な取組設定シート

総合政策部（デジタル改革担当）の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 デジタル改革担当部長 岡田 淳

デジタル技術を行政運営の中核に据え、業務の効率化と働き方改革を進めるとともに、部局横断の連携を通じて、市民の利便性を高める行政サービスの質的向上を図ります。

デジタル推進課 設定者 課長 甲斐野 達哉

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組を目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
デジタル技術を活用して、事務事業の省力化、効率化を推進し、職員の働き方改革に寄与するとともに、市民サービスの一層の向上を図る。	- デジタル技術の積極的な活用 - 新たにデジタル技術を導入する業務担当課の支援 - 導入済みデジタル技術の普及促進及び改善 - デジタル人材の育成	- 岩国市デジタル化推進計画に基づき事務事業のデジタル化を着実に進める。 - 各課がデジタル技術を導入するに際して、円滑に導入できるよう支援する。 - 導入済みデジタル技術の活用者数増加を図るとともに、利用者の要望等を踏まえ、随時見直しを行う。 - マネージメント層、リーダー層を庁内DXの中核として位置付け、各階層の役割を明確化し、計画的な人材の確保・育成に取り組む。	- 国の政策や情報通信技術の動向を踏まえ、岩国市デジタル化推進計画の見直しを行い、事務事業のさらなるデジタル化を図る。 - 各課が実施する窓口サービス、錦帯橋周辺施設のキャッシュレス化、要介護認定などのデジタル化を支援する。 - 新基盤や遠隔接客システムなど導入済みのデジタル技術の周知や運用見直しを行い、活用者数の増加を図る。 - 民間企業への短期派遣や各種研修会の開催等を通じて人材育成を行う。	

令和 8 年度 課の組織目標を実現するための主な取組設定シート

総合政策部（デジタル改革担当）の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 デジタル改革担当部長 岡田 淳

デジタル技術を行政運営の中核に据え、業務の効率化と働き方改革を進めるとともに、部局横断の連携を通じて、市民の利便性を高める行政サービスの質的向上を図ります。

デジタル推進課 設定者 課長 甲斐野 達哉

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組を目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
市役所の各種情報システムを安定的かつ安全に稼働させることで持続的に質の高い行政サービスを提供する。	- 稼働中システムのメンテナンス - 更新時期を迎える情報システムの更新 - 地域イントラネットの方向性検討	- 現在稼働中の多岐にわたる情報システムを持続的、安定的に稼働させる。 - 更新時期を迎える各種システムの更新を関係各課及び関係業者と連携して円滑に行う。 - 地域イントラネットを安定的に運用する。	- 情報システムの関係各課及び保守担当業者と連携し、情報システムを安定的かつ安全に稼働させる。 - 標準準拠システム未移行の基幹系システムについて、円滑に移行できるよう、関係各課及び関係業者と連携を密にする。 - 各種システムの更新、新情報システム基盤の拡張などを実施する。 - 老朽化している地域イントラネットの今後の方向性について検討する。	

令和 8 年度 課の組織目標を実現するための主な取組設定シート

総合政策部（デジタル改革担当）の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 デジタル改革担当部長 岡田 淳

デジタル技術を行政運営の中核に据え、業務の効率化と働き方改革を進めるとともに、部局横断の連携を通じて、市民の利便性を高める行政サービスの質的向上を図ります。

行政改革室 設定者 次長 林 優子

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組を目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
行政経営改革プランの推進	行政経営改革プランの行動計画における年度計画を着実に実行する。	令和 8 年度の達成状況の把握、成果の検証において、「順調」とした項目 70 % 以上を目指す。	行動計画の取組に係る主担当部署に働きかけをし、達成するための支援、進捗管理を行う。	
窓口業務の効率化・サービスの質の向上	- 窓口担当課が窓口支援システムを円滑に運用できるよう支援する。 - 市全体の業務改善の取組を支援する。	- 窓口支援システムを使用することで、各課のバックヤードの事務処理時間を短縮する。 - 便利で質の高いサービスを提供することで、市民の手續に係る時間を短縮する。 - 案内表示をリニューアルし、来庁者が迷うことなく目的の窓口に到達できる状態を目指す。	- 窓口最適化検討会議を開催し、各窓口担当課業務の調整及び連携を支援する。 - オンライン申請数の増加、ペーパーレス化、文書の電子化等による行政運営の効率化及びデジタルツールを用いた業務改善の方法を検討し、市全体の業務改善を支援する。 - 本庁舎の案内表示のリニューアルに係る検討を始める。	
事務執行の適正化	財務に関する事務を対象とする地方自治法に基づく内部統制制度の導入に向け、制度や事務を行う上でのリスクと対応策等について周知を図る。	財務事務を行う上でのリスクと対応策が周知される。	- 財務事務におけるミスを防止するための学習機会を設ける。 - 制度の概要及び事務を行う上でのリスク・対応策等を周知する。	